

国家創り替えへのミャンマーの格闘

根本 敬 （上智大学教授）

「クーデターから 4 年、悪化する国民の苦しみと国家創り替えへの格闘」と題して行われた講演録です（3 月 20 日東京 AALA 主催）

「内戦」なのか

ミャンマーの現状を「内戦」として受け止めると現実を見誤ります。はじめに、写真を見せてお話します。

アウンサンスーチーさん、軍司令官のミンアウンフラインの写真を紹介

北部カチン州で、クーデターの数週間後に武装警官がデモ隊を封じ込めにきたとき、武装警官の前にカトリック教会のシスターが歩み出て、「お願いだから市民に対して撃たないでください」と懇願している写真。しかし、20 分後には警察隊の発砲が起き、多くの人が命を失い、怪我をした。



「R2P」というプラカードを掲げた大学生のデモ隊の写真。

「R2P」とは「保護する責任」を意味する国連安全保障理事会の決議である。自分の国の政府が国民を暴力的に抑圧し、困っている国民を助けないとき、国連が責任をもって保護するというものである。学生達はネットでこの写真を国際的に流すことで、軍が不当なクーデターを起したことを訴えたが、残念ながら国連は介入しなかった。それならば、自分たちが武器をもって身を守り、国を創り替えるしかないという判断に至り、その後は武装抵抗運動に身を投じる市民が増えている。



この4年間、国軍は空爆や、陸上攻撃での放火や略奪を繰り返している。狙われるのは地方や山岳地帯の町、村、集落が多く、学校や国内避難民キャンプまで攻撃を受けている。ミャンマー北部に位置する少数民族居住地域カチン州では、その難民キャンプを国軍が空爆したとき、子ども達は走りながら防空壕に隠れ、先生達に「神様に祈ってもいいですか」と聞き、恐怖の中、みんなで祈りあった、という話しが伝わっている。軍の攻撃の他にミャンマーでは2024年9月には洪水被害も起き、死者・行方不明者は500人以上にのぼっている。

こういう状況のため、ミャンマーの民主主義指数は世界160数カ国の中で世界最下位レベルになっている。一番良かったのはアウンスーチー政権だったときの2015年の80位で、2021年のクーデター以降は最下位になってしまった。

民主派が勢力を拡大

昨年 10 月～11 月に軍政は人口調査を実施した。目的は無理矢理選挙を実施するための有権者名簿作成である。しかし、この調査は中途半端に終わっていて、国内全 330 群区のうち、145 群区でしか調査が出来ず、58 群区(全土の 17.6%)では全く調査が出来なかった。この実態から読み取れることは 3 つある。

「民主派勢力」の強い領域が全土の 56%に及んでいること。 軍政の支配は全く及ばない領域が全土の 18%あること。 両者の間で激しい戦闘が展開されている領域が全土の 26%に及んでいること。

軍政(国軍と国軍側に立つ民兵組織)は劣勢を続けており、近いうちにその領域支配は全土の 4 割以下に陥る可能性が高くなっており、中国との国境貿易ゲートはすでに半分以上を失っている。経済的にも苦境になっており、首都ネピドー、最大都市のヤンゴンでは、人々は普通に暮らして見えにくいですが、地方都市は民主派勢力によって徐々に制圧されている。国軍司令部と基地(742)のうち 173 カ所はすでに民主派によって制圧されている。

増大を続ける「民主派勢力」の構成

クーデター前から少数民族武装勢力の活動は活発だった。クーデター後は、非武装・非暴力の組織が武装し、国民防衛隊やカレンニー国民防衛隊という名称で国を創り替えるために活動を開始したうえ、少数民族武装勢力と緩やかな連携をつくっている。これは、共通の敵の軍政を倒すためで、こうした現象はミャンマー独立後初めてのことだ。ただ、「民主派勢力」は一枚岩ではない。20 以上の組織があり、そのうちクーデター前から当時の政権に抵抗していた組織が半数くらいである。軍政に抵抗する側の自己認識も含め、現状は革命的状況にあるといえる。

クーデター後すぐ発足した NUG(国民統一政府)は単なる「オンライン政権」から脱皮して行政機関を有する実質的な対抗政府に成長している。国際的には国連のミャンマー代表は一貫して NUG 側の外交官であるのは有利な条件である。

軍政側が優位なのは空軍力をもっていることで、戦闘機はロシアから、航空機の燃料は中国からベトナム経由で民間会社の船によって経済特区の港に運ばれている。(NHKが取材で暴いた)

軍政は徴兵制を導入

国軍司令官は「国家崩壊の危機に直面している」と公言。2024年4月から徴兵制を実施した。対象は男性18歳～35歳、女性18歳～27歳、医師などの専門職は男性45歳まで、女性は35歳まで、兵役義務期間は2年ないし3年。実態は、制度的な実施にはほど遠く、家に来て該当する人を連れて行く、町中でも突然誘拐していくなどの乱暴な方法をとっている。短期の訓練で戦場に送るが、荷物の運搬、地雷の敷設している地域で先に歩かせるなど、補助的な役割しか出来ない。徴兵された人たちは隙を見て脱走したり、投降したりしている。必然的に、徴兵制の対象となった世代はミャンマーから海外へ脱出を考える。軍政は在外ミャンマー人が母国に送金する外貨に期待する一方、徴兵対象者の減少に悩むジレンマに陥っている。

そこで、軍政は「移住先にあっても徴兵の対象であり、命じられたら帰国し兵役に服する」という誓約書を書かせている。また、移住先の国で得た所得の25%を母国に正規ルートで送金させ、所得の2%を税金としてミャンマー大使館に納めさせている。これらの義務に背くとパスポートの更新を認めないようにした。今年の1月以降は、これに加え、徴兵対象年齢の男性の大半を出国停止にした。

受け入れ国も混乱している。日本に居住するミャンマー人は、クーデター後に激増し、11万306人になっている。(2024年10月現在、法務省出入国管理庁)

増え続ける一般市民の犠牲者

空爆や陸上攻撃で住居を失い、隣国などに脱出して難民になりたくてもなれず、やむを得ず国内を移動しながら身の安全を確保する人々は、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)によれば340万人以上、OCHA(国連人道問題調整事務所)によれば2025年には450万人に達する見込みで、現在、何らかの支援を必要

としている貧困層は 1860 万人(総人口 5660 万人の 33%)いる。そのうち支援が届いている人々はわずか 17.8%にすぎない。

この 4 年間で殺害された市民は 6399 人(内女性 1,467 人、子ども 735 人)、未確認分を含めれば推定 9600 人、逮捕された者は 28800 人(内女性 5966 人、子ども 698 人)。いまだ釈放されない者 22021 人、死刑判決を受けた者 170 人(そのうち欠席裁判による者は 44 人)。すでに 4 人に対し死刑が執行されている。制度化された拷問も行われていて、デモなどで捕まると各地域に存在する「尋問センター」(拷問センター)に連れて行かれて拷問され、殺害されることが少なくない。特に、ジャーナリスト、弁護士、活動化がその対象になっている。

経済も大幅に劣化

一人あたりの GDP(国内総生産)は東南アジア 11 カ国で最低で(2024 年)、シンガポールの 1.4%、日本の 3.7%である。主食の米の価格がクーデター後 3 年目から上がりはじめ小売価格はクーデター前の 4 倍になっている。

世界銀行による経済状況(2024 年 12 月)では、全人口の 32%にあたる 1700 万人が貧困状態にある。(今後さらに 30%以上増加の見込み) 軍政による徴兵制導入のために労働力不足、現地通貨のチャット安が続き、ビジネスが困難になっている。 極端な電力不足で、ヤンゴンでは 4 時間位しか電気が来ない。経済成長率はマイナス 1 %と報告されている。また、自家発電の多用により Co 2 排出が激増し、ヤンゴンの大気汚染は世界ワースト 4 位になっている。

国連世界食糧計画(WFP)の報告(2025 年 1 月)によれば、2025 年中にミャンマー国民 1500 万人が飢餓の危機に直面する恐れがある。また 2024 年は 1330 万人が飢餓の危機に直面し、国民の約 3 人に 1 人が人道支援を必要と指摘している。

3 つの歴史的視点から見る

視点 1 政治と軍の関係(政軍関係)。1962 年以降、国軍が政治を支配するよ

うになったミャンマー。その経緯と実態は

視点2 1948年独立以降、77年にわたり、**少数民族問題はミャンマーの大きな解決すべき課題であり続けている。その経緯と実態は？**

視点3 1988年民主化運動の後半におけるデビュー以来、国民多数の強い支持を受け続けてきた**アウンサンスーチーの影響力はいま、どうなっているか？彼女の非暴力の思想と現在の市民らによる国軍に対する抵抗手段は「一致」するのか？**

視点1 政軍関係 壊された文民統治

1948年に英国から独立、そのときは1947年憲法に基づく文民統治(議会制民主主義)を採用、しかし1962年には国軍による最初のクーデターが起こり、文民統治が終わり、軍人統治が開始された(現代まで)。1962年のクーデター後、国軍を土台にした社会主義体制(ビルマ式社会主義)がつくられたが、これは大失敗に終わった。

1988年、国民による文民統治復活への闘いが大規模民主化運動の形で起こる。しかし、2回目の軍事クーデターにより社会主義は捨てられ、純粋な軍政になる。2011年に入ると、制限された「文民統治」が導入される。軍政が2008年に制定した憲法にもとづき、軍人と文民が統治の役割分担をする形で、実際は軍人の権限が大きく、選挙で選ばれた人たちの力は制限された。5年後の2016年にアウンサンスーチー政権が成立したが、この憲法を変えることは出来なかった。国軍はしかし、2021年2月に3回目のクーデターを起こし、アウンサンスーチー政権を葬りさせ軍政へ逆戻りさせた。

とはいえ、2021年までのわずか10年間の制限された民主主義の時代でも、人々はかなりの自由を謳歌できた。若者達は自分たちの人生設計ができ、自由に発言も出来、芸術活動も出来た。クーデターで「光の世界が強制終了され、若者の未来が奪われた」という言葉が印象的である(クーデター後に一青年が述べた言葉)。

軍が作った現行 2008 年憲法の特徴、憲法に基づく国軍の権限

現行憲法は 2021 年 2 月のクーデターでも破棄されなかった。なぜなら、それは国軍にとって捨てられない「自信作」だったからである。その骨格は次の 7 つから成る。

上下両院それぞれの議席定数の 25% は国軍司令官による指名で決まる。

2 名副大統領のうち 1 名は必ず軍人議席から選ばれる。

国防省、内務省、国境担当省の大臣は国軍司令官が指名できるので、国軍の権限下にある。ここで付け加えておきたいことは、内務省が国内治安のすべてを担当しているということである。アウンサンスーチーは国家顧問なので身辺警備 (SP) がつくが、そのメンバーは内務省から出ているので、アウンサンスーチーの動向、言動はすべて国軍側に分かるようになっている。

大統領が「非常事態」を宣言すれば、全権が国軍司令官に委譲される (2021 年 2 月のクーデターで悪用された論理)

アウンサンスーチーを除外するための大統領資格制限条項がある (配偶者や子どもが外国籍を持っていると大統領になれない)

改憲が実質的に不可能 (両院議員 75% + 1 名以上の賛成がないと発議出来ない)

司法権の独立が保障されていない (国軍側の圧力を受けやすい)

以上をまとめると、制限された「文民統治」と「軍人統治」が併用され、実質的に国軍に有利な統治体制だといえる。「法の支配 (rule of law)」ではなく、軍が自由に法を操れる「法による統治 (rule by law)」だといえる。

2021 年のクーデターの目的

国軍によるクーデターの目的は 3 つにまとめられる。ひとつは、アウンサンスーチーが文民統治に向けた憲法改正と、国軍の権益縮小を求めたことへの反発、二つ目は「国家顧問」という役職への嫌悪感、そして三つ目はミンアウンフライン国軍司令官が抱く大統領就任への野心である。

このため、2020 年 11 月の総選挙の結果を違法であるとして拒絶し、国民が求めた 2 期目のアウンサンスーチー政権を受け入れず、現行憲法を維持した上で NLD 政権をつぶし、選挙をやり直して国軍中心の(国軍がコントロールできる)議会制に戻すことを目指すことが目的とされたクーデターだったといえる。

国軍の「論理」を知る

つづいて、国軍側の「論理」(ものの考えかた)を見てみることにしたい。

まずは旧軍政期(1998 年～2011 年)のスローガンから紹介する。

「国軍だけが母、国軍だけが父、周りの言うことを信じるな、血縁の言うことを信じよ、誰が分裂を企てても、我々は分裂しない」

これは国軍がミャンマー政治を率いる唯一正しい存在であることを国民に訴えているスローガンだといえる。政治家や国際社会のいうことを信じてはいけないという主張でもある。

つぎに国軍が社会主義を推進した時代(1962 年～88)に軍の政治関与が状況化したことに触れたい。この時期、国軍による政治関与が使命感へと強化される。1965 年、国軍高官によって「国軍は政治に責任を持つことを誇りとする」旨の発言があり、シビリアンコントロールの拒絶姿勢が明確に示されている。

国軍は経済利権をもっている

ミャンマー国軍は莫大な経済利権を持っている。その特徴について歴史的背景を含めて触れてみたい。ミャンマーでは独立すぐに国軍が国防予算の不足への対処として、国防協会(DSI)という組織をつくって企業活動を始めた。それが 10 年もたたない 1950 年末までに、銀行、貿易、海運、保険、メディアなどの企業を擁する大きなグループに成長した。これが国軍の経済利権の基盤となった。しかし、ビルマ式社会主義の時代(1962 年～88 年)にはイデオロギーとの関係で全てを国営企業にした。1988 年～2011 年の旧軍政期には民営に戻し、グループの拡大をはかって、1990 年代に軍の息のかかった企業を 2 つの持ち

株会社（ホールディングズ）に当てはめた（合計 180 社程度）。日本の ODA のプロジェクトの一部を受注している企業も含まれる。

日本政府はクーデター後、軍政を承認していないが、ODA などを通じて一部の資金が軍の企業に流れていることは事実である。こうした国軍系企業の株主は国防省国防調達局（武器を調達する部局）と 10 数万人の国軍将校ら個人であり、彼らの懐に配当金が入る。いうまでもなく莫大な利益が武器調達費にも回る。国家予算の国防費を上回る株主配当金が国防相に入り、個人への配当金も含めて非公開、非課税である。これにメスを入れようとしたのがクーデターで倒されたアウンサンスーチー政権だった。

視点 2 少数民族問題

ミャンマーの民族比率は、60%強がビルマ民族（バマー）それ以外の諸民族が 40%弱の構成である。イギリス植民地以前から住んでいたとされる「土着民族」は 135 の民族に分類されている。独立以降、今日に至るまで、少数民族問題はミャンマーが抱え続けている難問である。中央政府に反旗を翻していた老舗組織はカレン民族同盟、カチン独立軍、カレンニー民族解放戦線、シャン州軍などで、その後生まれた組織がアラカン軍、コーカン軍、パラウン州解放軍、連合ワ州軍などである。平野部にはビルマ民族が多く住み、周辺の高原、山岳地帯に少数民族が住んでいる。旧軍政期の 1990 年代に停戦協定締結が進むが、それは 2008 年頃から破綻した。2011 年の民政移管以降、停戦に応じる組織は増えたものの、和平協定にまでは至らなかった。その後、2021 年にクーデターが起けると、停戦に応じていた組織の多くは戦闘を再開した。彼らの多くは平野部にいた若者（Z 世代）中軸の市民不服従運動と連帯し、軍事支援も行った。

少数民族武装勢力の基本要求の最大公約数は、公正な連邦制の樹立である。それは、The Union＜強い中央政府があり、その上で制限的な自治権を有する少数民族州が存在＞ではなく、The Federal＜各州が対等の権限を有し、自らの意志に基づいて連邦国家を構成＞という形の連邦制である。アメリカ合衆国の連邦制度は The Federal で、それをモデルにしているといってよい。この点は対抗政府の NUG（国民統一政府）の理念と一致している。

中国と少数民族の関係

ミャンマーの少数民族問題が議論されるとき、中国の影響について触れられることが多い。大前提として、ミャンマーと中国の間では国境を挟んで同一民族が居住している現実を知る必要がある。同じ民族でも中国とミャンマーに国籍が別れる。例を挙げると、カチン州に住むカチン民族は国境を挟んで中国の雲南省に同類（ジンポー系諸民族）がいる。言語は6つに分かれるが、その大枠は共通しており、宗教も共通（キリスト教が多数派）である。国籍は違っても、自民族のアイデンティティは共通である。彼らはミャンマー政府と中国政府の関係だけでは動かない人々で、どちらの政府にも魂までは売っていない。中国への依存の度合いはその時々で事情によっている。

一昨年（2023年）起きた「1027作戦」の背景と中国政府の本音

2021年のクーデター後、ミャンマーのシャン州と中国の国境ではオンライン詐欺（特殊詐欺）が広がり、数多くの中国人が被害者になった。中国政府はミャンマー軍政の取り締まり不足に怒った。それを好機と見なした少数武装勢力のコーカン軍(MNDAA)、パラウン州解放軍(TNLA)はアラカン軍(AA)と「兄弟同盟」を結成、オンライン詐欺撲滅を大義名分に立ち上がって2023年10月27日に国軍への一斉攻撃を開始し、自らの勢力圏から国軍を撃退した。

当初、中国政府はこの攻撃を歓迎したが、長期化すると国境貿易に被害が及ぶため、停戦を提案するも成功せず、2024年10月以降、「兄弟同盟」に圧力を加え始める。中国政府の本音は、国境貿易の安定、インド洋側のラカイン州から雲南につながるパイプラインの安全維持の確保で、その上で「安定しないミャンマー」に「善意の第三者」として常に介入できる余地をつくることにあるといえる。

国民統一政府（NUG）との連携の実相

2021年2月のクーデター後、老舗の少数民族武装勢力とNUGとの関係は深まった。特にカレン民族同盟とカチン独立軍は、平野部のPDF参加者に武装訓練

を実施し、武器供与も行い、双方の交流は深まった。しかし、「兄弟同盟」を構成する 3 つの武装組織との関係は良くなかった。それでも両者は国軍を「共通の敵」とする点で NUG と同じ基盤に立っている。ただ各組織の政治的思惑は微妙に異なる。共通する将来の枠組みはフェデラルの考え方に基づく「連邦民主制」だが、新しいミャンマーを創り直そうとする NUG の統率力はまだ不十分である。独立以来の「民族政治」が定着し、何民族であるかが大事である。非ビルマ系の人々はとりわけ民族意識が強いので、将来のミャンマー連邦をどうしようかという話しは中々進まない。

国軍と協力したり、犯罪集団と組む少数民族軍も

ごく最近のミャンマー・タイ国境の大規模なオンライン詐欺事件での例を挙げると、タイ側のメソートから国境の川を渡り、ミャンマー側のミャワディに入る貿易ルートの都市で、国軍と激しい攻防戦がくり広げられ、その一方でその付近には怪しげな急増都市が 5 年ほど前に作られている。シュエココウ（黄金の合歓の木）と K K パークという都市で、ミャンマーのカレン州に存在する。ここではおもに中国人を中心とする犯罪集団がオンライン詐欺をしている。カレン州にはカレン民族同盟 (KNU) とカレン民族解放軍 (KNLA) という組織があり、一貫して反国軍を貫き、2021 年以降は NUG と共闘している。一方で、同じカレン民族の軍でもカレン民族軍 (KNA) という軍事組織が存在し、これはキリスト教徒が多い KNU から 1990 年代前半に分裂した仏教徒カレン民族の組織で、その後、国軍と共闘し、カレン国境防衛隊 (BGF) となり、2024 年には国軍と距離を置くようになり、現在の名称を名乗るようになった。今、この組織が犯罪者から日本人などを保護したというニュースが流れているが、彼らはオンライン詐欺を黙認する形で多額の利益を犯罪集団から得ており、いまさら被害者を救済したとしても、それは「泥棒が泥棒を捕まえる」ような面がある。

世界を相手にした大規模なオンライン詐欺

メディアでも注目をあびている国境のオンライン詐欺であるが、被害者は世界的規模に広がっており、加害者も中国人だけでなく日本人を含めた様々な国籍の者が含まれている。詐欺犯罪組織は次のように 8 階級に組織されている。

組織のリーダー（地元のカレン民族軍、国軍と裏でつながり、北京や上海にいる）

オーナー（違法なオンライン施設やカジノ施設の実質所有者）

監督者（オンライン詐欺が行われる各建物を監督）

ここまでは、中国人が多い）

管理者（誘拐した外国人被害者の管理業務に従事）このレベルから下には日本人もいる。

エージェント（誘拐したり、リクルートした外国人の連行、逃亡者搜索に従事）

リクルーター（被害者をだまして犯罪拠点に誘導する業務に従事、日本の高校生をだまして連れていったのはこの階級の人々。

運搬人（だました被害者を実際に運ぶ運転手など、このレベルまでは収入がある）

最下層（「子豚」と呼ばれ、オンライン詐欺に従事させられる被害者）

日本の高校生はこの最下層で、オンライン詐欺に従事させられていた。

国際的に注目が集まったため、オンライン詐欺の取り締まりが始まったが、タイ政府が送電を止めたりしても、犯罪集団は発電用の燃料をラオスから運んで自家発電をするなどして活動を継続しようともがいている。現在、捕まっているのは、おもに上でいう エージェントから下の者達で、日本人でも日本に帰ってきたら指名手配犯だったりすることが多い。より上の者達は大半がもともと中国にいる をのぞき、カンボジアなどに逃げている。

視点3 市民不服従（CDM）と武装抵抗は対立していない

市民不服従（CDM）に従事する活動家は、国軍に対する非暴力闘争と武装闘争は矛盾しないと考えている。ある研究者が調査した報告では、CDM関係者15人への聞き取りに基づくが、「武器を持つ軍に対し、武器を持たずに抵抗することはどういう意味があるのでしょうか」という質問に対し、「あなたは、不服従運動は武器をけっして持たないとでも思っているのですか」「私自身は武器を持たないが、個人として国民防衛隊（PDF）を支援するプロジェクトに関わっています」と答える者が少なくなかった。こうしたことから、市民不服従（CDM）は圧政に抵抗する勢力の全体集合を意味し、その中に武装抵抗が部分集合とし

て含まれると理解したほうが適切である。市民不服従 = 非暴力抵抗という単純な構造ではない。

現状は新しいミャンマーが創られる過程

以上見てきたことから明らかなように、ミャンマーの現状を「内戦」という言葉で表すことはできない。各勢力がそれぞれの利権のために武装闘争を展開しているという単純な図式ではないからである。国軍によるクーデター後、国民が選んだNLD政権を引き継ぐ対抗政府NUGを中心に、都市部や平野部の一般市民と、高原や山岳地帯で展開する少数民族政治組織がゆるい連帯をつくり、国民を抑圧する軍事政権に対し、共同して戦っていると見た方がいい。抵抗する側は、クーデター政権を倒し、国軍をつくりかえ、公正なフェデラルの精神に基づく連邦制民主主義国家への創り替えを目指している。彼らの多くは、この戦いをSpring Revolution（春の革命）であると言っている。

多数派ビルマ民族と少数民族による独立後初の連帯

このように平野部在住の多数派ビルマ民族と高原山岳地帯の少数民族が連帯し、国民を抑圧する国軍支配体制の打倒と、民族が公正に参加する連邦民主主義の確立を求める動きは、1948年のミャンマー独立後、初めての出来事である。それは困難極まりない過程であるとともに、ミャンマーで失われていた「法の支配（rule of law）」を取り戻す努力の過程でもあるといえる。

どのような連帯が求められるのか

国内避難民 340 万人以上という現実のもとで、厳しい状況にある国内避難民（IDP）キャンプへの支援は上手くいっていない。都市部、農村部、山岳部（ジャングル）、国境それぞれの避難民キャンプのあいだで大きな差がある。軍政側が反軍政・民主派勢力をテロリストとして敵視し攻撃し続けているため、それらの地域内にある避難民キャンプへの支援は、タイとミャンマーの陸上国境を越えて必要物資を支援する民間のさまざまな NGO の活動に依存しているのが現実である。

どの様な支援が求められるのか

ミャンマーの人道状況は世界最悪レベルにあり、スーダン、パレスチナ自治区に次いで世界ワースト第3位にある。

政府による支援は国際機関経由であっても、ミャンマーの軍政経由になり、反軍政・民主派勢力戦闘が激しい地域の避難民キャンプには届かない。国境を越えた支援、すなわちクロス・ボーダー支援が必要になる。例えば、日本政府からタイ政府およびタイ側 NGO に、ODA（政府開発援助）を通じて人道支援の資金と物資を援助、専門家も派遣する。それを用いて、タイ側が主体となり、国境にいる大量のミャンマー難民を支援し、かつ国境を越えたミャンマー国内の支援が届きにくい避難民キャンプへ国民統一政府を通じて支援を行う。同時に、未来を見据えて国境にいるミャンマー各民族の若手・中堅活動家のキャパシティ・ビルディング（能力開発・リーダーシップ育成支援）を行う。そのようなプランの実施が求められよう。すでに、日本とタイの NGO による共同支援はタイ・ミャンマー国境で行われている。

日本にいて、すぐにできる支援の方法

最後に私たちが日本にいて、すぐにでもできる支援の方法を紹介したい。

ミャンマーへの人道支援を行う各種クラウド・ファンディングや NGO へ寄付する

ミャンマー問題の講演会やチャリティー・コンサートホールへ参加する

ミャンマー料理店へ行く（日暮里駅前 SSR レストラン他多数）

駅前や公共の広場で人道支援の募金活動をしている在日ミャンマー人に協力し、その際、彼らに声をかける

人を雇える立場にある方は、在日ミャンマー人を雇用する

政治家と接点のある方は、ミャンマー支援の重要性と、NUGとの接触を強めるべきことを伝え、国会や政府内での議論を訴える

以上、ご清聴ありがとうございました。（以上）

